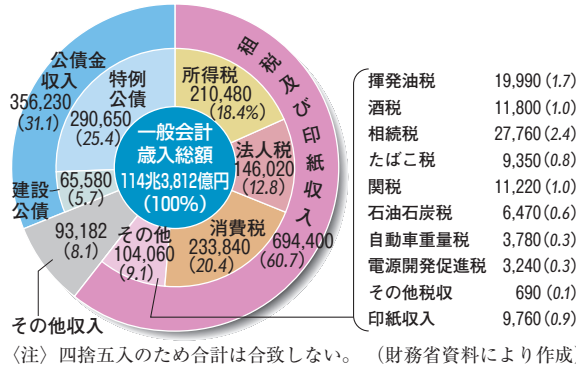
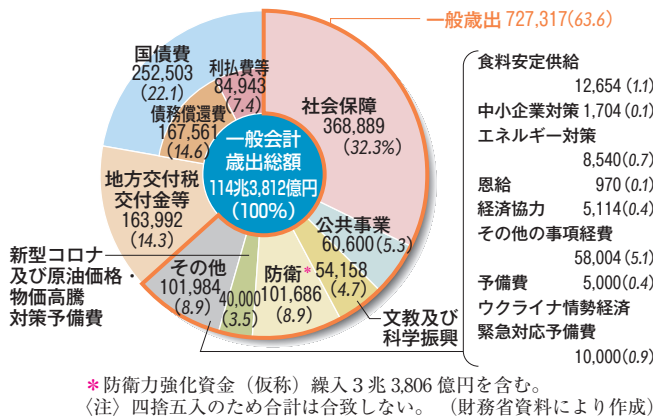


① 一般会計の歳入総額（2023年度当初予算）



- 解説**・“過去最大”の金額を更新…2023年度の当初予算は、前年度を6兆7,848億円上回る114兆3,812億円となり、今年度も“過去最大”の記録を更新した。長引く新型コロナウイルス感染症の影響により大幅減となっていた「租税及び印紙収入」は、2022年度に続き国内企業の業績が回復傾向にあることを受けて、前年比4兆2,050億円増が見込まれている。
- ・減額はしたもの……2023年度の新規国債発行額は前年比1兆3,030億円減の36兆9,260億円と、2年連続で前年度を下回った。しかし、歳出面を見ると、国債の償還・利払いのための「国債費」が前年度比9,111億円増の25兆2,503億円となり、過去最大となった。

② 一般会計の歳出総額（2023年度当初予算）



- 解説**・過去最大が目白押し…2023年度当初予算は、114兆3,812億円と過去最大を更新した。一般歳出のうち、「社会保障費」は6,154億円増の36兆8,889億円、「防衛費」は、将来の防衛力強化に充てる「防衛力強化資金（仮称）」を含めると4兆7,998億円増の10兆1,686億円となり、双方とも過去最大となった。また、過去に発行された国債の償還や利払いのための「国債費」も、歳出の約2割に及び25兆2,503億円となり、こちらも過去最大となった。
- ・防衛費が急拡大…防衛力強化方針により、2023年度当初予算は防衛費が急増し、公共事業費、文教及び科学振興費を上回り、社会保障費に次ぐ2番目の規模に達した。さらに、防衛費の財源のうち4,343億円を建設国債から充てるとし、戦後の国債発行における方針を転換することとなった。

③ 租税収入の内訳 (2022年度当初予算)

租税総額 111兆3,456億円	
国税70兆0,383億円(62.9%)	地方税41兆3,073億円(37.1%)
所得課税 消費課税 (雑課税)	
57兆6,268億円(51.8%)	38兆5,025億円(34.6) 15兆2,163億円(13.7)
直所得税 (18.7%)	直消費税 (19.4)
直法人税 (12.0)	直揮発油税 (1.9)
直特別法人事業税 (1.8)	直酒税 (1.0)
直地方法人税 (1.5)	直たばこ税 (0.9)
直市町村民税 (8.9)	直地方消費税 (5.3)
直道府県民税 (4.7)	直地方たばこ税(0.9)
直事業税 (4.1)	直その他 (2.6)
	直相続税 (2.4)
	直固定資産税 (8.5)
	直都市計画税 (1.2)
	直その他(0.8)

(注) ()…租税総額に占める割合、青字…累進課税の適用税。
直…直接税、間…間接税。1997.4～地方消費税実施。

解説：新型コロナウイルス感染症の拡大からの持ち直し…2022年度の租税収入の総額は111兆3,456億円で、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きく減収した2021年度と比べ11兆9,341億円増となった。

④ 医療保険制度の概要 (2022年4月現在)

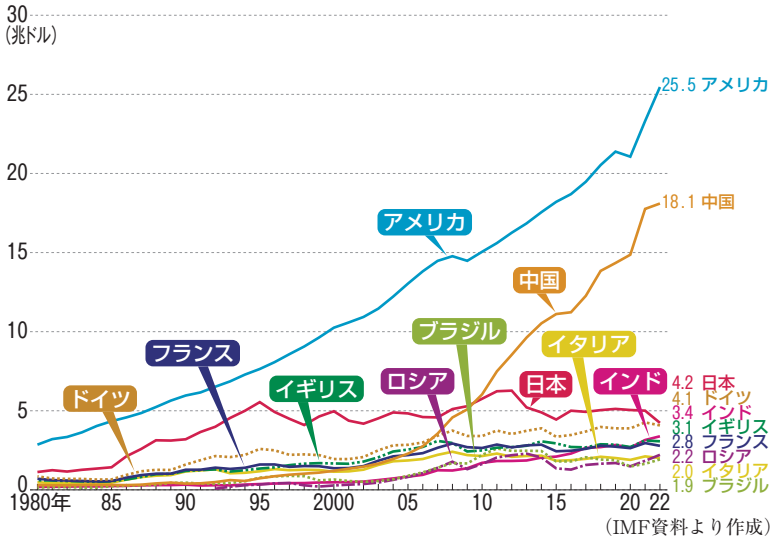
制度名	保険者 (2020.3末)	被保険者	加入者数 (万人, 2021.3末)	財 源 (*は2017年度)			保険給付		
				保険料率		国庫負担	医療給付の 自己負担	現金 給付	
				本人	事業主				
被用者 保険 各種 共済	協会けんぽ 管掌健康保険 組合管掌 健康保険	全国健康 保険協会 *1	健康保険組合のない 事業所の被用者	4,030	5.00% (全国平均)	5.00% (全国平均)	給付費の 16.4%	● 本人・家族 3割 ● 義務教育 就学前 2割 ● 70歳以上 75歳未満 2割 (現役並み 所得者 →3割)	・ 傷病手当金 ・ 出産育児一時金 など
	健康保険組合	健康保険組合設立 事業所の被用者	2,868	4.21% (平均, 2021.2末)	5.01% (平均, 2021.2末)	定額補助			
	日雇特別被保険者 (日雇健康保険)	全国健康 保険協会 *1	日雇や数か月の臨 時労働者	2	1～11級日額 150～1,235円	1～11級日額 240～1,995円	給付費の 16.4%		
	船員保険		船 員	12	4.65% (2022.3)	5.05% (2022.3)	定額補助		
	国家公務員共済組合	共済組合 20	国家公務員		3.81～5.38% *	3.81～5.38% *			
国民健康保険	地方公務員等共済組合	共済組合 64	地方公務員 など	855	3.94～6.14% *	3.94～6.14% *	なし	● 70歳以上 75歳未満 2割 (現役並み 所得者 →3割)	・ 出産育児一時金 ・ 葬祭費 など
	私立学校教職員共済組合	事業団 1	私立学校の教職員		4.28%	4.28%			
	市町村 1,716	被用者保険の対象 外の者 (農業従事 者、自営業者など)	市町村 2,619	市町村 国保組合	1世帯当たり 平均保険料 13.9万円 (2020年度)	—	給付費等の 41% 給付費等の 28.4～47.4%		
後期高齢者医療制度 (長寿医療制度)	[運営主体] 後期高齢者医 療広域連合 *2	75歳以上(65歳以上 75歳未満の一定の 障がい者を含む)	1,806	・ 保険料 10% (公費の内訳 国4:都道府県1:市町村1) ・ 各医療保険からの支援金	・ 公費 約50% 約40%	約50% 約40%	1割 *3 (現役並み 所得者→3割)	葬祭費 など	

*1 社会保険庁の解体に伴い、2008年から公法人「全国健康保険協会(協会けんぽ)」が引き継いだ。

*2 都道府県単位で全市町村が加入する広域連合。

*3 2021年改正で、一定以上の所得者の自己負担2割が新設された(2022年10月から実施)。

⑤ 名目GDPの推移



解説・伸びる中国…年率10%以上の成長率を記録していた中国は、2010年に日本を追い抜き、名目GDP世界2位となった。世界貿易に占める輸出シェアも、アメリカ、ドイツを抜き世界1位となった。

⑥ NIの三面「暦年・93SNA方式・名目・要素費用表示」

項目	1970年(百億円, %)		2021年(百億円, %)	
生産国民所得				
第1次産業(農林水)	384	6.5	367	0.9
第2次産業	2,604	44.0	8,748	22.3
鉱業	48	0.8	15	0.0
製造業	2,069	35.0	6,290	16.1
建設業	487	8.2	2,443	6.2
第3次産業	3,225	54.5	27,407	69.9
電気・ガス・水道業	101	1.7	611	1.6
卸売・小売業	943	15.9	5,811	14.8
金融・保険業	298	5.0	2,048	5.2
不動産業	433	7.3	3,123	8.0
運輸・郵便業	370	6.3	1,220	3.1
情報通信業			1,820	4.6
サービス業	835	14.1	11,161	28.5
公務	244	4.1	1,614	4.1
帰属利子	-282	-4.8	—	—
海外からの純所得	-16	-0.3	2,667	6.8
合計	5,915	100.0	39,189	100.0
分配国民所得				
雇用者報酬	3,194	54.0	28,875	73.7
財産所得	489	8.3	2,708	6.9
企業所得	2,232	37.7	7,606	19.4
合計	5,915	100.0	39,189	100.0
支出国民所得				
民間最終消費支出*	3,833	52.4	29,399	51.0
政府最終消費支出	546	7.5	11,771	20.4
総資本形成	2,862	39.1	14,063	24.4
総固定資本形成	2,604	35.6	14,061	24.4
民間	2,015	27.5	11,010	19.1
公的	589	8.0	3,051	5.3
在庫変動	257	3.5	3	0.0
経常海外余剰	78	1.1	2,372	4.1
国民総支出	7,319	100.0	57,605	100.0
固定資本減耗	973		13,870	
控除				
間接税-補助金	431		4,546	
+統計上の不突合				
合計	5,915		39,189	

解説・国民所得をとらえる3つの側面…NIを例にみても、生産国民所得は、価値を誰が(どの産業部門が)生みだしたか、分配国民所得は、生みだされた価値がどのような名目で誰のものになったか、そして支出国民所得は、生みだされた価値を誰がどのように使ったかの観点からみたものであり、三者は等価値となる(三面等価の原則)。

*消費統計には直接表れない、農家の自家消費、持ち家の架空の賃貸料、企業からの現物支給がみなしの数値で含まれる。

(『国民経済計算年報』2021年度より作成)